

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	68,717,700,035	固定負債	47,668,681,102
有形固定資産	64,117,240,297	地方債	45,254,305,102
事業用資産	54,666,753,405	長期未払金	-
土地	21,237,897,734	退職手当引当金	2,414,376,000
立木竹	170	損失補償等引当金	-
建物	80,251,580,587	その他	-
建物減価償却累計額	△ 48,415,525,670	流動負債	9,038,125,207
工作物	2,299,492,443	1年内償還予定地方債	8,742,572,078
工作物減価償却累計額	△ 1,425,410,831	未払金	586,800
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	219,120,942
航空機	-	預り金	75,845,387
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	762,430,125	負債合計	56,706,806,309
その他減価償却累計額	△ 461,024,033	【純資産の部】	
建設仮勘定	417,312,880	固定資産等形成分	68,717,704,260
インフラ資産	8,218,974,222	余剰分(不足分)	△ 54,976,852,997
土地	136,326,255		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	11,571,704,341		
工作物減価償却累計額	△ 3,562,718,854		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	73,662,480		
物品	3,941,971,034		
物品減価償却累計額	△ 2,710,458,364		
無形固定資産	18,324,018		
ソフトウェア	18,324,018		
その他	-		
投資その他の資産	4,582,135,720		
投資及び出資金	2,443,586,407		
有価証券	32,362,000		
出資金	2,411,224,407		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	351,112,214		
長期貸付金	-		
基金	1,441,640,592		
減債基金	10,129,951		
その他	1,431,510,641		
その他	345,796,507		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1,729,957,537		
現金預金	820,371,075		
未収金	85,507,722		
短期貸付金	161,200		
基金	581,459,755		
財政調整基金	581,459,755		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	242,457,785		
徴収不能引当金	-		
資産合計	70,447,657,572	純資産合計	13,740,851,263
		負債及び純資産合計	70,447,657,572

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H30
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：一般会計等
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：円

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	25,062,626,999
業務費用	10,208,680,391
人件費	3,206,862,612
職員給与費	2,796,458,425
賞与等引当金繰入額	219,120,942
退職手当引当金繰入額	6,123,000
その他	185,160,245
物件費等	6,584,018,818
物件費	3,923,923,304
維持補修費	269,621,026
減価償却費	2,383,404,345
その他	7,070,143
その他の業務費用	417,798,961
支払利息	280,095,958
徴収不能引当金繰入額	-
その他	137,703,003
移転費用	14,853,946,608
補助金等	4,696,405,246
社会保障給付	7,774,394,452
他会計への繰出金	2,371,409,990
その他	11,736,920
経常収益	656,186,574
使用料及び手数料	351,903,747
その他	304,282,827
純経常行政コスト	24,406,440,425
臨時損失	4,737,185,550
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,543,748
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,730,641,802
臨時利益	52,888,286
資産売却益	32,700,339
その他	20,187,947
純行政コスト	29,090,737,689

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	16,805,302,341	74,478,553,969	△ 57,673,251,628
純行政コスト(△)	△ 29,090,737,689		△ 29,090,737,689
財源	25,899,096,159		25,899,096,159
税収等	18,045,773,090		18,045,773,090
国県等補助金	7,853,323,069		7,853,323,069
本年度差額	△ 3,191,641,530		△ 3,191,641,530
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,888,040,161	5,888,040,161
有形固定資産等の増加		4,867,992,091	△ 4,867,992,091
有形固定資産等の減少		△ 10,416,570,561	10,416,570,561
貸付金・基金等の増加		775,951,689	△ 775,951,689
貸付金・基金等の減少		△ 1,115,413,380	1,115,413,380
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	127,190,452	127,190,452	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 3,064,451,078	△ 5,760,849,709	2,696,398,631
本年度末純資産残高	13,740,851,263	68,717,704,260	△ 54,976,852,997

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,828,913,614
業務費用支出	7,974,967,006
人件費支出	3,441,529,290
物件費等支出	4,205,178,625
支払利息支出	280,095,958
その他の支出	48,163,133
移転費用支出	14,853,946,608
補助金等支出	4,696,405,246
社会保障給付支出	7,774,394,452
他会計への繰出支出	2,371,409,990
その他の支出	11,736,920
業務収入	25,317,621,032
税込等収入	18,040,686,042
国県等補助金収入	6,628,148,894
使用料及び手数料収入	353,729,385
その他の収入	295,056,711
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,488,707,418
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,040,228,154
公共施設等整備費支出	2,355,575,058
基金積立金支出	615,478,509
投資及び出資金支出	66,138,407
貸付金支出	3,036,180
その他の支出	-
投資活動収入	2,252,409,894
国県等補助金収入	1,225,174,175
基金取崩収入	954,584,000
貸付金元金回収収入	3,392,380
資産売却収入	69,259,339
その他の収入	-
投資活動収支	△ 787,818,260
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,365,035,031
地方債償還支出	4,365,035,031
その他の支出	-
財務活動収入	2,896,920,000
地方債発行収入	2,896,920,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,468,115,031
本年度資金収支額	232,774,127
前年度末資金残高	511,751,561
本年度末資金残高	744,525,688

前年度末歳計外現金残高	82,915,812
本年度歳計外現金増減額	△ 7,070,425
本年度末歳計外現金残高	75,845,387
本年度末現金預金残高	820,371,075

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

五所川原市固定資産評価基準に基づき、評価を行います。

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川、水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

引当金の計上基準及び算定方法

①退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額からすでに職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

②賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

偶発債務はありません。

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

高等看護学院特別会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 48,415,525,670円

事業用資産／工作物 : 1,425,410,831円

事業用資産／船舶 : 0円

事業用資産／浮標等 : 0円

事業用資産／航空機 : 0円

事業用資産／その他 : 461,024,033円

インフラ資産／建物 : 0円

インフラ資産／工作物 : 3,562,718,854円

インフラ資産／その他 : 0円
物品 : 2,710,458,364円